

学校法人 北海道科学大学

2025年度 事業報告書

2025年4月1日～2026年3月31日



目次

はじめに.....	1
I. 法人の概要.....	2
1. 基本情報	2
(1) 法人の名称.....	2
(2) 主たる事務所.....	2
2. 経営理念・建学の精神.....	2
(1) 経営理念.....	2
(2) HUS グランドデザイン2040.....	2
(3) 建学の精神.....	3
3. 沿革	4
4. 設置する学校・学部・学科等.....	6
5. 設置校の学生・生徒数状況.....	7
6. 収容定員充足率.....	9
7. 役員・評議員の概要.....	10
II. 事業の概要.....	13
1. 主な教育・研究の概要.....	13
(1) 3つのポリシー.....	13
(2) アセスメントプラン.....	13
2. 中期的な計画.....	14
(1) 第3期中期事業計画について	14
3. 第3期中期事業計画（2025-2029）における6つの重点実施施策、及び2025年度事業計画の進捗・達成状況.....	15
【 I. 教育の質向上 】	15
【 II. 研究活動活性化 】	15
【 III. 社会貢献 】	16
【 IV. 組織・財務の強化 】	16
【 V. 広報・ブランド推進 】	17
【 VI. 高校・高大連携 】	18
4. 施設設備計画.....	19
III. 財務の概要.....	21
1. 決算の概要.....	21
(1) 貸借対照表関係.....	21
(2) 資金収支計算書関係.....	22
(3) 事業活動収支計算書関係.....	24

2. その他	26
(1) 有価証券の状況	26
(2) 借入金の状況	27
(3) 学校債の状況	27
(4) 寄付金の状況	27
(5) 補助金の状況	27
(6) 資金運用の状況	28
(7) 収益事業の状況	29
(8) 子法人・出資会社・関連当事者等との取引の状況	30
(9) 学校法人間財務取引	30
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	31
(1) 経営状況の分析	31
(2) 経営上の成果と課題	31
(3) 今後の方針・対応方策	32
IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況	33
事業報告の附属明細書	34

はじめに

学校法人北海道科学大学の2025年度事業報告書を取りまとめましたので、ここに報告いたします。

第3期中期事業計画(2025-2029)

学校法人北海道科学大学は、2024年度法人創立100周年を迎え、同年8月10日に開催した法人創立100周年記念セレモニーにおいては、本法人の歴史、現在、そして未来の在りたい姿を地域・企業・医療機関の方、卒業生、在学生など多くの皆様と共有させていただきました。

セレモニーでは、2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」を発表しました。このブランドビジョンには本法人が創立100周年を契機に地域連携、可能性への挑戦、オープンな組織運営をさらに進化させる決意が込められています。

この2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」の実現に向けての第一歩として、2025年度から第3期中期事業計画(2025-2029)がスタートしました。本中期事業計画においては、大きく変化する環境へ対応するべく、事業推進に関わる役割・責任の明確化、個別部署の最適解から脱却するための部署横断型事業の奨励、状況に応じてアクションを変更することができる機動的な事業運営といった推進体制を構築しており、さらなる改革成果の創出を目指しています。

第3期中期事業計画の初年度である2025年度は、2027年度に向けて設置を進めている地域創造学部地域創造学科(仮称・設置構想中)、情報科学部経営情報学科(仮称・設置構想中)の学び舎となる手稲駅前キャンパス建築工事の着工、業務DX(デジタル・トランスフォーメーション)チーム、将来検討チームの立ち上げなど新たな取組をスタートさせました。

本法人101年目となる2025年度は新たなブランドビジョンの基、「北海道の発展・成長に寄与する学校法人」としての進化を確実に進めてまいります。

皆様のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

2035ブランドビジョン

このブランドビジョンには、①キャンパス②地域③学びの道④可能性⑤組織、の5つを“ひらいていこう、”という意味が込められています。本法人創立100周年を契機に地域連携、可能性への挑戦、オープンな組織運営をさらに進化させていきます。



I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人北海道科学大学

(2) 主たる事務所

住所: 〒006-8585 北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4-1

電話: 011-681-2161

ホームページアドレス: <https://ed.hus.ac.jp/>

2. 経営理念・建学の精神

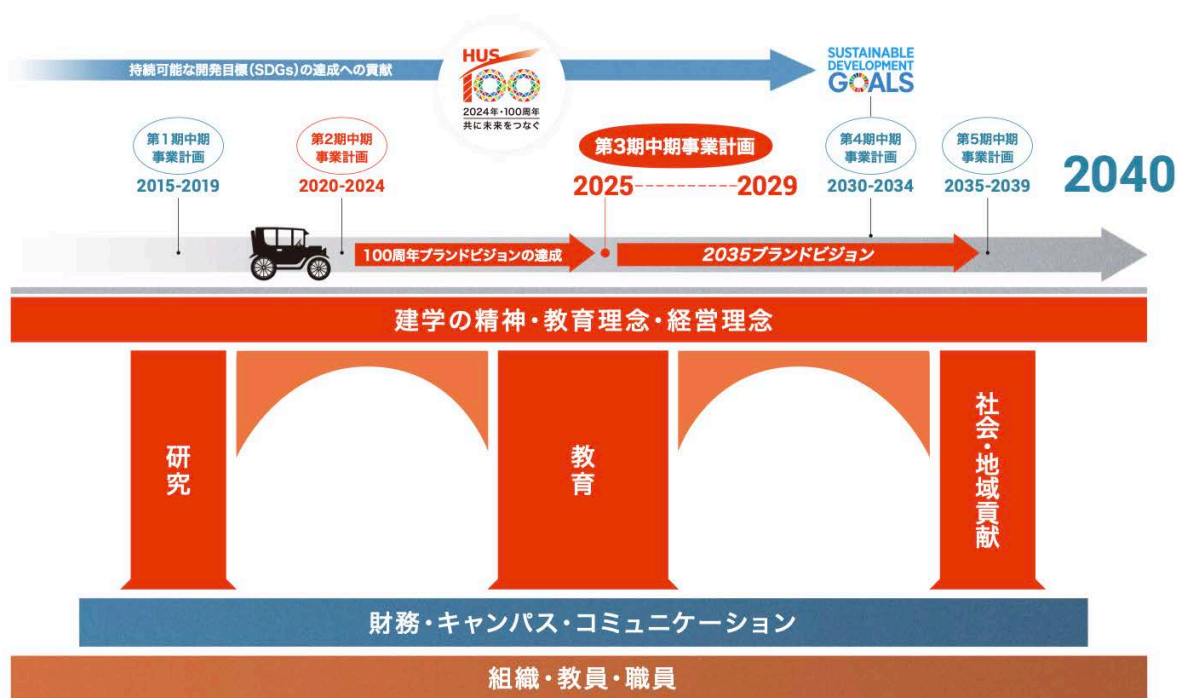
(1) 経営理念

『新しい価値を創造する実学系教育を通じ地域社会からの期待に応え、
一人ひとりが輝く、北海道の発展に寄与する人材を育成する。』

(2) HUS グランドデザイン2040

本法人はこれからのより良き社会の創造と持続的発展に貢献することが必須と考え、高等教育機関の3本柱である「教育」「研究」「社会・地域貢献」を持続可能な開発目標(SDGs)と連動させながら、社会環境の変化を踏まえた、新たな将来像・運営方針として「HUS グランドデザイン 2040」を策定しました。

地域を活性化する教育機関としての役割を果たすべく、人々の暮らしを支え、永続的な社会の維持・発展に寄与します。



(3)建学の精神

<北海道科学大学>

本学は、「科学的市民」の育成を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能・能力と時代の要請に即した専門の学術を教授・研究し、高い応用能力と健全な心身を備え、科学的思考によって専門職としての役割を主体的に果たせる人材を育成することにより、地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

※科学的市民とは「豊かな人間性ととも、基盤能力と専門性を併せ持ち、専門職としての役割を主体的に果たせる人材」をさす。

<北海道科学大学高等学校>

校訓 至誠一貫

最後まで誠意を貫き通すこと、きわめて誠実なこと。一つの方針・方法・態度で、始めから終わりまで貫き通すこと。真心をもって何事にも立ち向かうこと。

何事にも真剣に取り組み、目標に向かって努力する態度を養うことを本校教育の柱とする。

<北海道自動車学校>

自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

3. 沿革

1924	大正 13 年	自動車運転技能教授所 設立 ※本法人の創設
1936	昭和 11 年	各種学校に組織変更認可
1951	昭和 26 年	財団法人北海道自動車学校 設立認可
1953	昭和 28 年	学校法人自動車学園に組織変更認可 設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校
1953	昭和 28 年	北海道自動車短期大学 開学 自動車工業科
1955	昭和 30 年	札幌高等電波専門学校 開校
1956	昭和 31 年	北海道工業高等学校 開校 定時制 自動車科
1957	昭和 32 年	北海道工業高等学校 通常課程設置 全日制 自動車科、工業経営科
1963	昭和 38 年	北海道自動車短期大学 学科設置 工業経営科、自動車工業科二部
1967	昭和 42 年	北海道工業大学 開学 工学部 機械工学科、経営工学科
1968	昭和 43 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 電気工学科
1972	昭和 47 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 土木工学科、建築工学科
1973	昭和 48 年	北海道工業高等学校 学科設置 普通科
1974	昭和 49 年	北海道薬科大学 開学 薬学部 薬学科、生物薬学科
1975	昭和 50 年	学校法人自動車学園 法人名称変更 学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ
1978	昭和 53 年	北海道薬科大学大学院 設置 薬学研究科修士課程 生物薬学専攻
1979	昭和 54 年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 自動車工業科を自動車工業科第一部へ、 自動車工業科二部を自動車工業科第二部へ
1980	昭和 55 年	北海道薬科大学大学院 課程設置 薬学研究科博士課程(後期) 生物薬学専攻
1985	昭和 60 年	北海道電波専門学校 設置者変更 (1955 年開校、1978 年専修学校認可)
1986	昭和 61 年	北海道工業大学 学科設置 工学部 応用電子工学科
1987	昭和 62 年	北海道電波専門学校 名称変更 北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ 北海道工業高等学校 学科設置 生産機械科、情報技術科
1989	平成 元年	北海道自動車短期大学 学科名称変更 工業経営科を情報経営システム学科へ
1990	平成 2 年	北海道工業大学大学院 設置 工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、建築工学専攻
1991	平成 3 年	北海道総合電子専門学校 高等課程廃止 北海道工業高等学校 学科名称変更 生産機械科を電子機械科へ、工業経営科を経営システム科へ
1992	平成 4 年	北海道工業大学大学院 課程及び専攻設置 工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻 工学研究科博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻 北海道自動車短期大学 学科設置 電子機械工学科
1994	平成 6 年	北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学専攻
2000	平成 12 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻
2001	平成 13 年	北海道工業高等学校 名称変更 北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ 北海道工業大学 学科改組 工学部 電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、 福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、社会基盤工学科、建築学科
2002	平成 14 年	北海道自動車短期大学 学科廃止 情報経営システム学科、電子機械工学科
2003	平成 15 年	北海道自動車短期大学 専攻設置 自動車工学専攻、車体工学専攻 北海道尚志学園高等学校 学科廃止 経営システム科、情報技術科

2004	平成 16 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学部 医療薬学科(既存 2 学科を再編)
2006	平成 18 年	北海道薬科大学 学科設置 薬学科(6 年制)
2008	平成 20 年	北海道工業大学 学部学科改組 創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、電気デジタルシステム工学科 空間創造学部 建築学科、都市環境学科 医療工学部 医療福祉工学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科
2009	平成 21 年	北海道総合電子専門学校 閉校
2010	平成 22 年	北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科修士課程 薬科学専攻
2011	平成 23 年	北海道薬科大学 学科廃止 薬学部 医療薬学科
2012	平成 24 年	北海道薬科大学附属薬局(収益事業) 開設 北海道工業大学 学科設置 医療工学部 義肢装具学科 北海道工業大学大学院 専攻設置 工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、医療工学専攻 北海道薬科大学大学院 専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻
2014	平成 26 年	学校法人北海道尚志学園 名称変更 学校法人北海道尚志学園を学校法人北海道科学大学へ 北海道工業大学、北海道自動車短期大学 名称変更 北海道工業大学を北海道科学大学へ、北海道自動車短期大学を北海道科学大学短期大学部へ 北海道科学大学 学部学科改組 工学部 機械工学科、情報工学科、電気電子工学科、建築学科、都市環境学科 保健医療学部 看護学科、理学療法学科、義肢装具学科、臨床工学科、診療放射線学科 未来デザイン学部 メディアデザイン学科、人間社会学科 北海道自動車短期大学 専攻廃止 自動車工学専攻
2015	平成 27 年	北海道薬科大学及び北海道科学大学短期大学部が前田キャンパスへ移転 北海道科学大学短期大学部 学科廃止 自動車工業科第二部
2016	平成 28 年	北海道科学大学大学院 専攻設置 工学研究科博士後期課程 工学専攻(既存 4 専攻を再編) 北海道尚志学園高等学校 名称変更 北海道尚志学園高等学校を北海道科学大学高等学校へ
2017	平成 29 年	北海道科学大学短期大学部 学科名称変更 自動車工業科第一部を自動車工学科へ 北海道科学大学高等学校 学科再編 普通科、工学科
2018	平成 30 年	北海道科学大学と北海道薬科大学を統合 北海道科学大学に薬学部薬学科を設置 北海道科学大学 学科廃止 空間創造学部建築学科、都市環境学科 北海道科学大学大学院 課程及び専攻設置 薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻 保健医療学研究科修士課程 看護学専攻、リハビリテーション科学専攻、医療技術学専攻 北海道科学大学短期大学部 専攻廃止 車体工学専攻
2020	令和 2 年	北海道科学大学大学院 専攻及び専攻科設置 保健医療学研究科博士後期課程 保健医療学専攻、専攻科 公衆衛生看護学専攻科
2021	令和 3 年	北海道科学大学大学院 専攻廃止 工学研究科修士課程 医療工学専攻
2022	令和 4 年	北海道科学大学短期大学部 閉学 北海道科学大学高等学校 学科廃止 工学科
2023	令和 5 年	北海道科学大学高等学校が前田キャンパスへ移転
2024	令和 6 年	学校法人北海道科学大学創立 100 周年 北海道科学大学附属薬局事業譲渡
2025	令和 7 年	北海道科学大学 学科開設 情報科学部情報科学科

4. 設置する学校・学部・学科等

(事業年度 5 月 1 日現在)

北海道科学大学 (北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号)

学部・研究科名等		学科・専攻・専攻科名	
学部	工学部	機械工学科	
		情報工学科	
		電気電子工学科	
		建築学科	
		都市環境学科	
	情報科学部	情報科学科	
	薬学部	薬学科	
	保健医療学部	看護学科	
		理学療法学科	
		義肢装具学科	
		臨床工学科	
		診療放射線学科	
	未来デザイン学部	メディアデザイン学科	
		人間社会学科	
大学院	工学研究科	修士課程	機械工学専攻
			電気電子工学専攻
			情報工学専攻
			建築学専攻
			都市環境学専攻
		博士後期課程	工学専攻
	薬学研究科	博士課程	臨床薬学専攻
	保健医療学研究科	修士課程	看護学専攻
			リハビリテーション科学専攻
			医療技術学専攻
		博士後期課程	保健医療学専攻
専攻科		公衆衛生看護学専攻科	

北海道科学大学高等学校

(北海道札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 2 号)

学科名
普通科

北海道自動車学校（北海道札幌市豊平区中の島2条6丁目2番4号）

科 名	種 別
本 科 (公安委員会指定)	普通一種
	準中型
	大型特殊
	大型二輪
	普通二輪 (400cc 以下)
	普通二輪限定 (125cc 以下)

5. 設置校の学生・生徒数状況

（事業年度5月1日現在、卒業・修了・就職は事業年度末）

北海道科学大学

（学部）

（人）

学部名	学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数						卒業 者数	就職 者数	
					1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年			計
工学部	機械工学科	92	368	89	91	84	93	70			338	68	56
	情報工学科	－	270	－	1	115	81	91			288	89	80
	電気電子工学科	80	320	83	88	82	68	107			345	105	97
	建築学科	90	330	94	95	88	76	97			356	94	89
	都市環境学 科	50	200	42	43	38	43	43			167	41	38
情報科学部	情報科学科	100	100	108	108						108		
薬学部	薬学科	180	1,080	189	201	203	197	169	133	223	1,126	175	123
保健医療学部	看護学科	90	360	119	123	97	90	93			403	91	82
	理学療法学科	50	200	56	60	45	49	52			206	47	45
	義肢装具学 科	－	90	－	0	17	35	19			71	15	14
	臨床工学科	70	280	67	68	50	67	80			265	80	70
	診療放射線 学科	50	200	66	71	63	47	54			235	53	45
未来デザイン学部	メディアデザイン学科	90	330	93	96	77	69	126			368	119	105
	人間社会学 科	50	200	57	59	50	44	53			206	47	41
合計		992	4,328	1,063	1,104	1,009	959	1,054	133	223	4,482	1,024	885

(大学院)

(人)

研究科名	専攻名		入学 定員	収容 定員	入学 者数	在籍者数					修了 者数	就職 者数
						1 年	2 年	3 年	4 年	計		
工学 研究科	修士課程	機械工学専攻	5	10	7	7	2			9	1	1
		電気電子工学専攻	4	8	1	1	8			9	8	7
		情報工学専攻	4	8	2	2	9			11	7	7
		建築学専攻	4	8	1	1	2			3	2	2
		都市環境学専攻	4	8	0	0	0			0	0	0
		計	21	42	11	11	21			32	18	17
	博士 後期課程	工学専攻	6	18	1	1	1	4		6	2	2
		計	6	18	1	1	1	4		6	2	2
薬学 研究科	博士課程	臨床薬学専攻	3	12	1	1	1	6	3	11	2	2
		計	3	12	1	1	1	6	3	11	2	2
保健医療学 研究科	修士課程	看護学専攻	5	10	3	3	5			8	1	1
		リハビリテーション科学専攻	4	8	1	1	3			4	2	2
		医療技術学専攻	4	8	4	4	8			12	7	7
		計	13	26	8	8	16			24	10	10
	博士 後期課程	保健医療学専攻	3	9	4	4	4	5		13	2	2
		計	3	9	4	4	4	5		13	2	2
合計			46	107	25	25	43	15	3	86	34	33

(専攻科)

(人)

専攻科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学 者数	修了 者数	就職 者数
				1年		
公衆衛生看護学専攻科	8	8	10	10	10	

北海道科学大学高等学校

(人)

学科名	入学 定員	収容 定員	入学 者数	在学者数				卒業 者数	進学 者数	就職 者数
				1年	2年	3年	計			
普通科	300	900	322	322	298	278	898	362	344	7

北海道自動車学校

科 名	種 別	教習時間(時間)	教習生数(人)
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	32	1218
	準中型	41	19
	大型特殊	12	25
	大型二輪	36	27
	普通二輪 (400cc 以下)	19	66
	普通二輪限定 (125cc 以下)	12	18
合 計			1373

※北海道自動車学校教習生数は、2025 年度年間入校者数

6. 収容定員充足率

(事業年度 5 月 1 日現在)

(%)

設置校名		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
北海道科学大学	学部	103.7	108.1	106.4	103.4	103.6
	大学院	69.2	64.5	68.2	85.0	80.4
	専攻科	87.5	137.5	100.0	112.5	125.0
北海道科学大学高等学校		104.2	117.7	112.4	106.1	99.8

7. 役員・評議員の概要

(2025 年6月 19 日現在)

(1) 役員の概要

理事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	苫米地 司	2010 年 5 月 26 日	理事長
	加藤 智彦	2018 年 4 月 01 日	専務理事(総括)
	蔵野 雅行	2023 年 4 月 01 日	常務理事(財務、設置校経営担当)、法人事務局長、財務部長
	川上 敬	2020 年 5 月 28 日	北海道科学大学 学長
	橋本 達也	2019 年 9 月 19 日	北海道科学大学高等学校 校長
	石田 真二	2022 年 4 月 01 日	北海道科学大学 教授、副学長、政策室長、改組準備室長
非常勤	小林 敏道	2018 年 5 月 25 日	(株)コバエンジニア 代表取締役
	田中 正人	2010 年 8 月 23 日	田中・山崎法律事務所 所長、弁護士
	檜森 聖一	2010 年 8 月 23 日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問
	星野 尚夫	2021 年 5 月 26 日	(一社)札幌観光協会 特別参与
	成田 吉明	2023 年 5 月 29 日	医療法人溪仁会 理事長

監事

常勤・非常勤	氏名	役員就任年月日	主な現職等
常勤	中村 栄作	2021 年 5 月 26 日	
非常勤	宇佐美暢子	2024 年 4 月 1 日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 顧問

<役員賠償責任保険制度への加入状況>

保険名	私大協役員賠償責任保険
加入時期	2025 年 4 月 1 日
団体契約者	日本私立大学協会
被保険者	記名法人: 学校法人北海道科学大学
	個人被保険者: 理事・監事、評議員、執行役員、管理職従業員、法人外派遣役員
補償内容	役員(個人被保険者)に関する補償: 法律上の損害賠償金、争訟費用等
	記名法人に関する補償: 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等
支払対象とならない主な場合	法律違反に起因する対象事由等
保険期間中総支払限度額	3億円

(2) 評議員の概要

常勤・非常勤	氏名	評議員就任年月日	主な現職等
常勤	木原 雅人	2020 年 5 月 28 日	大学事務局長、学務部長
常勤	神野 秀俊	2025 年 6 月 19 日	北海道自動車学校校長
	田尻 勝敏	2025 年 6 月 19 日	北海道科学大学高等学校 副校長
	山下 美妃	2025 年 6 月 19 日	北海道科学大学 教授、地域共育センター長
非常勤	渡辺 一弘	2025 年 6 月 19 日	(一社)北海道薬剤師会 医薬情報センター長
	高橋 克朋	2018 年 5 月 25 日	高橋克朋事務所 札幌市議会議員
	木村 信広	2021 年 5 月 26 日	北海道エネルギー(株) 代表取締役社長
	工藤 昌史	2021 年 5 月 26 日	(公財)北海道科学技術総合振興センター 常務理事
	有澤 賢二	2022 年 5 月 27 日	(株)メディカルマネッジ・ケン屯田七条薬局 代表取締役
	長野 実	2025 年 6 月 19 日	(株)北海道二十一世紀総合研究所 取締役会長
	林 恵子	2025 年 6 月 19 日	札幌市立平岸高等学校 教諭
	吉岡 亨	2025 年 6 月 19 日	HRMホールディングス(株) 代表取締役社長
	朝倉 由紀子	2025 年 6 月 19 日	SOC(株) 代表取締役社長

(3) 役員・評議員の定員数、現員数

(人)

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤	定員数	現員数	計
理事	常勤	5～14 人 第 1 号理事 2 人	6	11
	非常勤	第 2 号理事 3～13 人	5	
監事	常勤	2～4 人	1	2
	非常勤		1	
評議員	常勤	6～15 人 第 1 号評議員 2～5 人	4	13
	非常勤	第 2 号評議員 1～4 人 第 3 号評議員 1～8 人	9	

8. 教職員の概要

(事業年度 5 月 1 日現在)

教職員

職 種	所 属	人数(人)	平均年齢(歳)
教育職員	北海道科学大学	238	50.0
	北海道科学大学高等学校	52	46.9
	北海道自動車学校	28	46.2
	計	318	49.2
事務職員 (契約職員、技師を含む)	北海道科学大学(政策室、内部監査室を含む)	135	43.0
	北海道科学大学高等学校	7	49.9
	北海道自動車学校	10	39.8
	計	152	43.1
合計		470	47.2

その他の教職員

所属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	非常勤 教員	計(人)
事務局	0	4	0	0	4
北海道科学大学	0	0	0	193	193
北海道科学大学高等学校	0	0	0	21	21
北海道自動車学校	0	22	0	0	22
合計	0	26	0	214	240

Ⅱ. 事業の概要

1. 主な教育・研究の概要

(1) 3つのポリシー

北海道科学大学では、建学の精神・教育理念や社会のニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確化し、これを具現化するために、学部・学科ごとに人材養成の目的と3つのポリシーを策定しています。

＜ディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミSSION・ポリシー(AP)＞

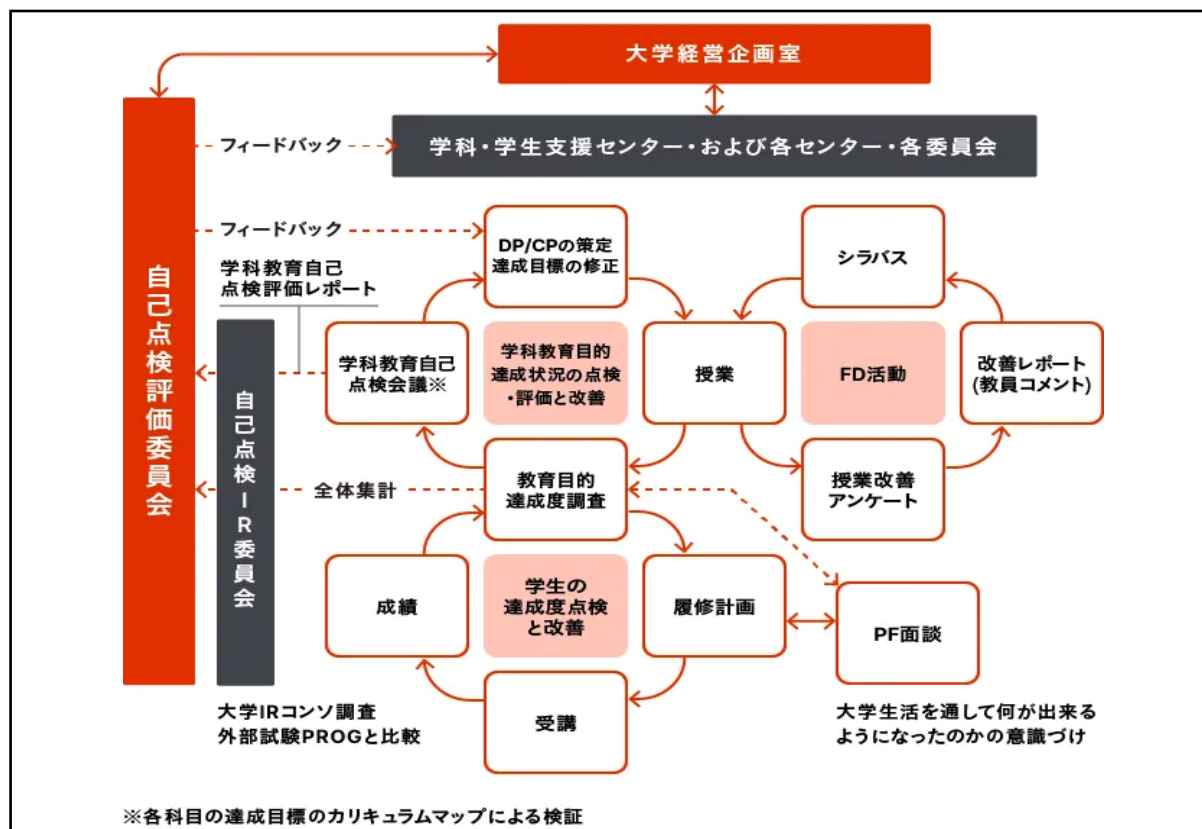
HP よりご確認ください。

北海道科学大学: <https://www.hus.ac.jp/about/info/policies/>

(2) アセスメントプラン

北海道科学大学ではディプロマ・ポリシー(DP)、カリキュラム・ポリシー(CP)、アドミッション・ポリシー(AP)の3つのポリシーに基づく教育の実施と不断の改善・改革を教育の内部質保証の中核ととらえます。

下図のとおり、大学全体、学部・学科及び授業科目レベルごとに教育目的達成状況を確認し、教育の改善を継続して行います。



教育目的達成状況の評価とフィードバックの体制

2. 中期的な計画

(1) 第3期中期事業計画について

2035ブランドビジョン「とことん、ひらこう。」の実現に向けての第一歩として、第3期中期事業計画(2025-2029)を策定し、2025年度からスタートしました。



①中核事業1 【 デジタル・グリーン分野の教育・研究の重点展開、キャンパス・地域での実践 】

デジタル分野においては、情報科学部情報科学科を 2025 年4月に開設し、情報分野の教育体制を新たなステージへ進めます。情報科学部情報科学科の先駆的な取組を全学で実施しているデータサイエンス教育に反映できる仕組みを構築します。グリーン分野においては、建設予定の手稲駅前キャンパスを活用した環境負荷低減を目指した実証実験の検討を進めます。

②中核事業2 【 手稲駅前キャンパスをはじめとした「地域共育力」の強化 】

2025 年度、着工する手稲駅前キャンパスは「地域と大学の境界を溶かす」、「学生がチャレンジできる場〈ベースキャンプ〉」というコンセプトに基づき、建設作業を進めます。同時に、2024 年度設立した地域共育センターを中心に、道内各自治体との連携協定締結を進め、新設予定の地域創造学部地域創造学科(仮称・設置認可申請中*)及び情報科学部経営情報学科(仮称・設置届出済*)における教育連携体制を構築します。

*2025 年4月末時点

③中核事業3 【 多様な教職員の活躍を促す組織変革 】

働き方の見直しとして、北海道科学大学における裁量労働制の導入、北海道科学大学高校における変形労働時間制の試行を進め、柔軟な働き方へのシフトを目指します。

業務効率化に関しては DX 推進プロジェクトを発足し、申請書の電子化、決裁及び承認の権限委譲をスピーディーに行う体制を整えます。また、個人の能力開発に関する施策として、資格取得に関する報奨制度を新設し、教職員のスキルアップや自己研鑽の支援を進めます。

3. 第3期中期事業計画(2025-2029)における6つの重点実施施策、及び2025年度事業計画の進捗・達成状況

【Ⅰ. 教育の質向上】

- ① 総合大学として学びの領域拡大
- ② 学部・学科、地域、企業などの枠組みを越えた教育展開
- ③ 入学から卒業後までのシームレスな学生支援の実施
- ④ 学修成果の可視化と活用

項目	目標	2025
学生満足度	80%	64.1%
HUSスタンダード修了時のDP達成度	平均 LEVEL3.0	3

- ① 新学部・学科設置に向けた調査・申請手続きが計画どおりに進んでいるほか、工学部将来構想については検討チームを発足させ学科ごとの検討を進めています。
- ② 文部科学省「半導体人材育成拠点形成事業」に採択された全国の私立大学はわずか2校であり、本学はそのうちの1校として選ばれました。さらに、工学部研究展示の整備、企業連携教育の基盤構築、模擬患者を導入した合同授業を実施しました。
- ③ リメディアルプログラムの受講率が高い学生はより多くの単位を取得している点など、施策の効果を定量的に分析しました。また、障がい学生支援コーディネーター1名の採用を決定したほか、キャリア教育（ビジネススキルⅠ）の全面改訂準備を行いました。
- ④ 共通長期ルーブリックを活用した教育目的達成度調査を開始しました。また、オープンバッジのデザイン確定・発行体制の整備、内部質保証に関する全学FD・SD研修会を年間5回実施しました。

【Ⅱ. 研究活動活性化】

- ① 研究推進環境の整備及び活用促進
- ② 社会実装を目的とした共同研究の推進
- ③ 研究所の再編

項目	目標	2025
一人当たりの論文数	平均 5 報/5 年	0.64
外部資金獲得件数	150 件/年	171
大学内スタートアップの設立	1 件	0

- ① 研究インテグリティ(研究の健全性・公正性)、研究データポリシー、安全保障貿易管理規程をそれぞれ制定しました。新たな学内競争的研究費(HUS 競争的研究費)の枠組みを設計し(学内会議で承認済)、この新制度は 2026 年度公募、2027 年度からスタートします。
- ② 幕別町・新ひだか町との共同研究契約により、製品開発を見据えた品種改良などの研究が進行中です。
- ③ HUS スタートアップミーティングの開催のほか、全 4 回の連続講座を実施し起業意欲の高い教員・学生の参加がありました。北海道未来創造スタートアップ育成相互支援ネットワーク(HSFC)のスタートアップ創出のための競争的研究費「GAP ファンド」に 7 名が応募し、3 名が採択されました。

【 Ⅲ. 社会貢献 】

- ① 自治体・企業などとの共育活動の進化
- ② リカレント、リスキリング教育の充実
- ③ 北海道で活躍する卒業生の増加

項目	目標	2025
学生や教職員が関わる新規社会連携事業・プロジェクト	50 件	15
リカレントプログラム、リスキリングプログラム受講者	延べ 5,000 名	2,666

- ① 北海道内179すべての自治体を訪問し、地域創造学部の実習受入れの協力依頼や、地域課題の解決、公開講座の実施など、大学と協働することの意義を伝え、そのうち21の自治体と連携協定を締結しました。また、「わがまちブース」「わがまちトーク」など自治体との新規プロジェクトや、高齢者介護予防サポート事業など、地域貢献活動の継続実施を通し、本学の地域連携体制を整え、地域との連携強化、課題解決につなげる活動を続けています。
- ② リスキリングプログラムを全学的に進めるため、薬剤生涯学習センターの機能を地域共育センターに統合し、地域共育センターの下部組織としてリスキリング運営委員会を発足させるなど、組織の再編を行いました。
- ③ キャリア系科目においては、社会で活躍する卒業生との接点を低学年層から持つことができるような取組を実施したほか、得られた卒業生情報を有効に活用できるよう他課との共有フローを設定しました。北海道の魅力発見プロジェクト「キミとホッカイドウ」を初開催し、地元:北海道に特化した企業・自治体と学生の接点づくりの枠組み設計を行いました。

【 Ⅳ. 組織・財務の強化 】

- ① 教職協働による組織開発の推進
- ② 男女共同参画の推進
- ③ 財務体質の強化
- ④カーボンニュートラル実現に向けた施設計画の整備

項目	目標	2025
法人内申請書の電子文書の割合	100%	31.4%

男女双方が参加する会議の割合	100%	83.9%
人件費比率	50%以下	46.6%
教育研究経費比率	38%	35.1%
管理経費	8%以下	11.0%
法人全体における経常収支差額 ※減価償却額、キャンパス整備に係る支出を除く	15 億円/ 年	22.45 億円

- ① 北科大DX推進プロジェクトの推進体制を整備し、DX推進プロジェクトチームを始動しました。教職員の能力向上及び自己研鑽の促進を図るため、資格取得報奨制度を開始しました。
- ② 工学部の教員採用にてポジティブアクション(条件が同一なら女性を優先して採用)を開始しました。
- ③ 高校では、2026年度入学生対象に高校授業料無償化を前提とした就学支援制度を構築しました。
- ④ 教職員への省エネ啓発活動として、毎月電気量のエネルギーレポートを発信しています。

【 V. 広報・ブランド推進 】

- ① 高大一体となった教育成果の発信・広報展開
- ② 新ブランドビジョンの浸透と外部発信
- ③ 安定的な入学生確保に向けた入試改革

項目		目標	2025	2026
メディア掲載		150 件/年	145	
入学定員充足率	工学部	100%	98.7%	86.9%
	情報科学部	100%	108.0%	103.0%
	薬学部	100%	105.0%	98.9%
	保健医療学部	100%	118.5%	108.8%
	未来デザイン学部	100%	107.1%	110.7%
	高校	100%	107.3%	100.7%
工学部 女子学生比率		10%	9.6%	

- ① 高大連携のプロジェクトチームを編成し、打合せを通じて10月にはオープンキャンパスとオープンスクールを合同開催することができました。教育成果の可視化では高大が持つ既存ツールの洗い出しまでを行いました。
- ② UIメンバーでのミーティングにおいてビジョンの実現に向けて必要な4つのアクションを考案し、新年交礼会で全教職員に対して周知・宣言し、ビジョンの浸透を図ることができました。また、経営層に対して行った、経営や諸課題に関するヒアリング結果をブランディングと融合させ、次年度以降に向けたブランディング活動の道筋をより具体化することができました。
- ③ 高校訪問や広告展開、留学生募集強化を実施し、学生募集施策の推進を行うことができました。新学部に関連する学部を設置する他大学を訪問した情報をもとに、新学部用の奨学金制度を制定しました。

【 VI. 高校・高大連携 】

- ① 同一キャンパスの利点を生かした高大連携の充実
- ② 3コースの明確化による主体的な進路目標の達成
- ③ サステナブルな学校経営の実現

項目	目標	2025
高大共同行事・イベントの開催	5 件/年	5
国公立大・難関私大進学者数	40 名/年	46
系列大学進学者数	120 名/年	95
外部資金の獲得	1 件/年	2

- ① 「総合的な探究の時間」においては、総合型選抜にも対応できるよう工夫し、入試結果に成果が出てきています。高大共同イベントにおいては、クラブリーダーズ研修会、ボランティア活動、コネクトフェスなど予定どおり実施しました。新たな海外研修の取組を大学と共同して進めています。
- ② 特進委員会を設置し、系統的指導体制を構築しています。進路検討会を年4回定期的に実施しました。また、高校の学校見学説明会と大学のオープンキャンパスを昨年引き続き合同開催しました。
- ③ 補助金等外部資金の獲得については、管理運営費の獲得に向けた教育活動の見直しを行いました。また、DXハイスクール(2年目)の申請を行い、外部資金を獲得しました。

4. 施設設備計画

①施設計画

工 事 名	
<学校法人北海道科学大学> ・手稲駅前キャンパス建設工事	一式
<北海道科学大学> ・構内ネットワーク機器更新工事 ・グラウンドスチールフェンス撤去工事 ・実習室給湯設備工事 給排水衛生設備	一式 一式 一式

②設備計画

ア 教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	435
------	-----

※購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

件 名	
<北海道科学大学> ・液体クロマトグラフ-タンデム質量分析計 ・デジタルX線TVシステム ・液体窒素自動供給装置	一式 一式 一式
<北海道科学大学高等学校> ・ソプラノサククス ・クラリネット	1点 1点
<北海道自動車学校> ・除雪機	1点

イ 管理用機器備品

各設置校、法人の機器の更新及び管理用備品を購入しました。

購入数量	30
------	----

ウ 図 書 等

各設置校の図書等を下記のとおり購入しました。

設 置 校 名	図 書	学術 雑誌	電子ジャーナル	データ ベース	視聴覚 関係
北海道科学大学	1204冊	89種	5214種	12種	0
北海道科学大学高等学校	147冊	0種	0種	0種	0

エ 車両

- ＜北海道自動車学校＞
- ・教習用自動車リース 10 台
 - ・管理用自動車リース 送迎車両 2 台、業務車両 1 台
 - ・除雪作業用小型特殊車両(購入) 1 台

オ ソフトウェア

購入数量	対象なし
------	------

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

① 貸借対照表の状況と経年比較

資産の部では、中の島キャンパスの旧高校体育館の解体により建物が減少しました。一方で、2027年4月に開設予定の手稲駅前キャンパス新校舎建設費用として約25億円を支出したため、建設仮勘定が増加しました。また、支払いのために積み立てていた施設設備引当特定資産を取り崩したことにより減少しています。

(単位:千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固 定 資 産	44,515,360	43,880,310	43,721,450	44,257,954	43,973,868
有 形 固 定 資 産	28,554,090	29,241,460	27,306,607	25,347,359	26,351,755
特 定 資 産	15,786,332	14,468,151	16,245,373	18,143,045	16,856,642
その他の固定資産	174,937	170,698	169,471	767,551	765,470
流 動 資 産	2,550,232	2,450,616	1,950,939	1,918,701	1,973,275
資 産 の 部 合 計	47,065,592	46,330,927	45,672,389	46,176,655	45,947,143
固 定 負 債	6,221,870	6,474,807	6,003,320	6,356,831	5,806,239
流 動 負 債	1,780,835	1,710,663	1,776,370	1,940,713	2,175,986
負 債 の 部 合 計	8,002,704	8,185,470	7,779,690	8,297,544	7,982,225
基 本 金	47,098,784	45,379,487	42,024,853	40,788,689	42,047,983
繰 越 収 支 差 額	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	△2,909,578	△4,083,065
純 資 産 の 部 合 計	39,062,887	38,145,457	37,892,699	37,879,111	37,964,918
負債及び純資産の部合計	47,065,592	46,330,927	45,672,389	46,176,655	45,947,143

② 財務比率の経年比較

財務比率	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定比率					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	114.0 %	115.0 %	115.4 %	116.8 %	115.8 %
運用資産余裕比率					
$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.4 年	1.3 年	1.4 年	1.6 年	1.5 年
特定資産構成比率					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	33.5 %	31.2 %	35.6 %	39.3 %	36.7 %
流動比率					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	143.2 %	143.3 %	109.8 %	98.9 %	90.7 %
積立率					
$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	76.0 %	76.4 %	89.9 %	98.2 %	89.3 %

(2) 資金収支計算書関係

① 資金収支計算書の状況と経年比較

2025年度の収入の部は、学費改定により学生生徒納付金収入が増加しています。また、大学の修学支援新制度拡充のため補助金収入が増加しています。

2025年度の支出の部は、修学支援新制度による奨学金が増加しています。

(単位: 千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	7,432,546	7,651,601	7,495,327	7,497,081	7,592,817
手数料収入	101,221	109,595	103,164	106,548	99,502
寄付金収入	67,862	91,748	93,971	108,701	56,373
補助金収入	1,255,284	1,247,879	1,362,688	1,393,310	1,890,956
資産売却収入	78	204,500	1,743,415	1,446	825
付随事業・収益事業収入	24,090	24,807	26,885	172,843	123,650
受取利息・配当金収入	69,711	69,876	70,567	98,921	161,526
雑収入	432,421	311,688	342,465	329,075	282,015
借入金等収入	3,000,000	785,000	0	1,000,000	0
前受金収入	1,017,905	918,441	987,275	1,054,782	982,867
その他の収入	7,514,866	3,466,134	3,039,379	4,235,124	5,914,465
資金収入調整勘定	△1,361,018	△1,327,181	△1,206,361	△1,247,340	△1,356,400
前年度繰越支払資金	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659
収入の部合計	21,620,337	15,638,258	16,178,794	16,312,240	17,356,256

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	5,163,072	4,536,541	4,455,176	4,364,016	4,401,153
教育研究経費支出	2,808,963	2,585,556	2,400,777	2,682,444	2,808,102
管理経費支出	620,080	662,004	1,203,329	968,431	929,223
借入金等利息支出	12,560	18,070	17,804	23,327	22,187
借入金等返済支出	302,770	417,020	456,270	556,270	556,270
施設関係支出	2,217,038	3,100,609	1,394,707	355,890	2,491,825
設備関係支出	169,365	450,723	101,697	118,711	175,194
資産運用支出	8,235,420	1,700,819	4,502,606	5,697,423	4,353,218
その他の支出	180,080	233,200	271,668	208,498	176,983
資金支出調整勘定	△173,182	△186,301	△186,989	△270,430	△190,761
翌年度繰越支払資金	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659	1,632,863
支出の部合計	21,620,337	15,638,258	16,178,794	16,312,240	17,356,256

②活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2025年度の教育活動による資金収支差額は、1,753,438千円、施設整備等活動による資金収支差額は、△1,390,811千円、その他の活動による資金収支差額は、△337,423千円となり、翌年度繰越支払資金は、前年度から25,204千円増の1,632,863千円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収入計	9,296,203	9,374,910	9,412,188	9,448,389	9,947,365
教育活動資金支出計	8,592,116	7,784,101	8,059,279	8,014,891	8,138,232
差引	704,087	1,590,809	1,352,909	1,433,498	1,809,133
調整勘定等	△86,596	87,585	△28,138	176,804	△55,695
教育活動資金収支差額	617,491	1,678,394	1,324,771	1,610,301	1,753,438

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
施設整備等活動資金収入計	6,704,547	2,885,907	4,481,113	3,321,391	5,447,445
施設整備等活動資金支出計	10,218,096	4,850,598	5,996,404	5,674,001	6,809,023
差引	△3,513,549	△1,964,691	△1,515,291	△2,352,611	△1,361,578
調整勘定等	△2,600	△32,683	33,066	22,058	△29,234
施設整備等活動資金収支差額	△3,516,149	△1,997,374	△1,482,225	△2,330,553	△1,390,811

(その他の活動による資金収支)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
その他の活動資金収入計	3,636,423	1,261,723	75,985	1,883,815	457,836
その他の活動資金支出計	719,057	897,403	486,999	1,086,390	792,366
差引	2,917,366	364,319	△411,014	797,425	△334,530
調整勘定等	92	△9,492	10,199	△31,264	△2,892
その他の活動資金収支差額	2,917,458	354,827	△400,815	766,161	△337,423

支払資金の増減額	18,800	35,847	△558,268	45,910	25,204
前年度繰越支払資金	2,065,370	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659
翌年度繰越支払資金	2,084,170	2,120,018	1,561,749	1,607,659	1,632,863

③財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率					
教育活動資金収支差額	6.6 %	17.9 %	14.1 %	17.0 %	17.6 %
教育活動資金収入計					

(3)事業活動収支計算書関係

①事業活動収支計算書の状況と経年比較

2025 年度事業活動収入は、学費改定により学生生徒納付金収入が増加し、大学の修学支援新制度拡充のため補助金収入も増加しています。

2025 年度事業活動支出は、教育研究経費が大学の修学支援新制度拡充により増加しています。

その結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比 99,395 千円増の 85,807 千円となり、事業活動収支差額比率は、前年度比 0.9 ポイントプラスの 0.8%となりました。

(単位:千円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教 育 活 動 支	収入の部	学 生 生 徒 等 納 付 金	7,432,546	7,651,601	7,495,327	7,497,081	7,592,817
		手 数 料	101,221	109,595	103,164	106,548	99,502
		寄 付 金	50,763	60,507	81,658	88,602	61,094
		経 常 費 等 補 助 金	1,255,284	1,216,713	1,362,688	1,393,310	1,864,336
		付 随 事 業 収 入	24,090	24,807	26,885	33,868	52,420
		雑 収 入	431,444	312,416	346,674	334,102	286,717
		教 育 活 動 収 入 計	9,295,349	9,375,639	9,416,397	9,453,511	9,956,886
	支出の部	人 件 費	5,125,758	4,499,999	4,445,150	4,356,662	4,417,765
		教 育 研 究 経 費	4,097,833	3,902,949	3,747,706	3,970,055	4,038,289
		(内 、 減 価 償 却 額)	1,288,746	1,317,393	1,346,929	1,287,517	1,225,466
		管 理 経 費	773,225	822,028	1,439,957	1,110,525	1,047,109
		(内 、 減 価 償 却 額)	153,145	159,875	236,631	142,037	118,133
		教 育 活 動 支 出 計	9,996,816	9,224,976	9,632,813	9,437,242	9,503,163
		教 育 活 動 収 支 差 額	△701,467	150,663	△216,416	16,269	453,722
教育活動外収支	収入の部	受 取 利 息 ・ 配 当 金	69,711	69,876	70,567	98,921	161,526
		その他の教育活動外収入	0	0	0	138,975	71,328
		教 育 活 動 外 収 入 計	69,711	69,876	70,567	237,896	232,854
	支出の部	借 入 金 等 利 息	12,560	18,070	17,804	23,327	22,187
		その他の教育活動外支出	0	16	2	0	246
		教 育 活 動 外 支 出 計	12,560	18,086	17,806	23,327	22,433
		教 育 活 動 外 収 支 差 額	57,152	51,791	52,761	214,568	210,421
経 常 収 支 差 額		△644,315	202,454	△163,655	230,837	664,143	
特 別 収 支	収入の部	資 産 売 却 差 額	78	300	955,286	85	825
		そ の 他 の 特 別 収 入	56,521	94,776	55,095	55,262	61,618
		特 別 収 入 計	56,599	95,076	1,010,381	55,347	62,443
	支出の部	資 産 処 分 差 額	987,951	1,214,960	1,099,484	299,772	356,037
		そ の 他 の 特 別 支 出	87	0	0	0	284,743
		特 別 支 出 計	988,037	1,214,960	1,099,484	299,772	640,780
		特 別 収 支 差 額	△931,438	△1,119,885	△89,103	△244,425	△578,337
予 備 費							
基本金組入前当年度収支差額		△1,575,753	△917,431	△252,758	△13,588	85,807	
基 本 金 組 入 額 合 計		△768,385	△494,481	△162,280	△1,210,078	△1,260,785	
当 年 度 収 支 差 額		△2,344,139	△1,411,912	△415,038	△1,223,665	△1,174,979	
前 年 度 繰 越 収 支 差 額		△7,180,115	△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	△2,909,578	
基 本 金 取 崩 額		1,488,357	2,213,779	3,516,914	2,446,242	1,492	
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額		△8,035,896	△7,234,030	△4,132,154	△2,909,578	△4,083,065	
(参考)							
事 業 活 動 収 入 計		9,421,660	9,540,591	10,497,345	9,746,754	10,252,183	
事 業 活 動 支 出 計		10,997,413	10,458,021	10,750,103	9,760,341	10,166,376	

②財務比率の経年比較

財務比率 \ 年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率						
人件費	49.7 %	54.7 %	47.6 %	46.9 %	45.0 %	43.4 %
経常収入						
人件費依存率						
人件費	62.0 %	69.0 %	58.8 %	59.3 %	58.1 %	58.2 %
学生生徒等納付金						
教育研究経費比率						
教育研究経費	39.1 %	43.8 %	41.3 %	39.5 %	41.0 %	39.6 %
経常収入						
管理経費比率						
管理経費	8.2 %	8.3 %	8.7 %	15.2 %	11.5 %	10.3 %
経常収入						
学生生徒等納付金比率						
学生生徒等納付金	80.1 %	79.4 %	81.0 %	79.0 %	77.4 %	74.5 %
経常収入						
経常収支差額比率						
経常収支差額	3.0 %	△6.9 %	2.1 %	△1.7 %	2.4 %	6.5 %
経 常 収 入						
事業活動収支差額比率						
基本金組入前当年度収支差額	3.0 %	△16.7 %	△9.6 %	△2.4 %	△0.1 %	0.8 %
事業活動収入						

2. その他

(1)有価証券の状況

①総括表

(単位 円)

	当 年 度 (2026 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	383,503,500	397,507,580	14,004,080
(うち満期保有目的の債券)	(383,503,500)	(397,507,580)	(14,004,080)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	9,342,216,460	8,317,639,128	△ 1,024,577,332
(うち満期保有目的の債券)	(9,342,216,460)	(8,317,639,128)	(△ 1,024,577,332)
合 計	9,725,719,960	8,715,146,708	△ 1,010,573,252
(うち満期保有目的の債券)	(9,725,719,960)	(8,715,146,708)	(△ 1,010,573,252)
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	9,741,128,951		

②明細表

(単位 円)

種 類	当 年 度 (2026 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	9,725,719,960	8,715,146,708	△ 1,010,573,252
株 式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
そ の 他	—	—	—
合 計	9,725,719,960	8,715,146,708	△ 1,010,573,252
時 価 の な い 有 価 証 券	15,408,991		
有 価 証 券 合 計	9,741,128,951		

(2)借入金の状況

残額	3,629,620,000 円
借入先	日本私立学校振興・共済事業団 北洋銀行手稲中央支店
利率	0.5% 0.42% 0.45% 0.9675%
返済期限	2034 年 9 月 15 日 (299,970,000 円) 2035 年 9 月 15 日 (444,400,000 円) 2031 年 6 月 25 日 (1,575,000,000 円) 2032 年 9 月 25 日 (510,250,000 円) 2034 年 3 月 25 日 (800,000,000 円)

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄付金の種類	金額(円)
「とことん、ひらこう。」寄付金～就学支援寄付金～	12,587,000
「とことん、ひらこう。」寄付金～自主活動支援寄付金～	1,882,000
「とことん、ひらこう。」寄付金～国際交流支援寄付金～	5,376,000
「とことん、ひらこう。」寄付金～地域共創支援寄付金～	1,666,000
「とことん、ひらこう。」寄付金～カーボンニュートラル推進支援寄付金～	456,000
奨学寄付金	25,658,300
その他特別寄付金	6,247,377
一般寄付金	2,500,000
現物寄付金	39,719,580
合 計	96,092,257

(5)補助金の状況

本年度の補助金は、前年度 1,393,309 千円より 497,646 千円増の 1,890,955 千円となりました。

主な要因は、修学支援新制度の支援対象拡充によるものです。

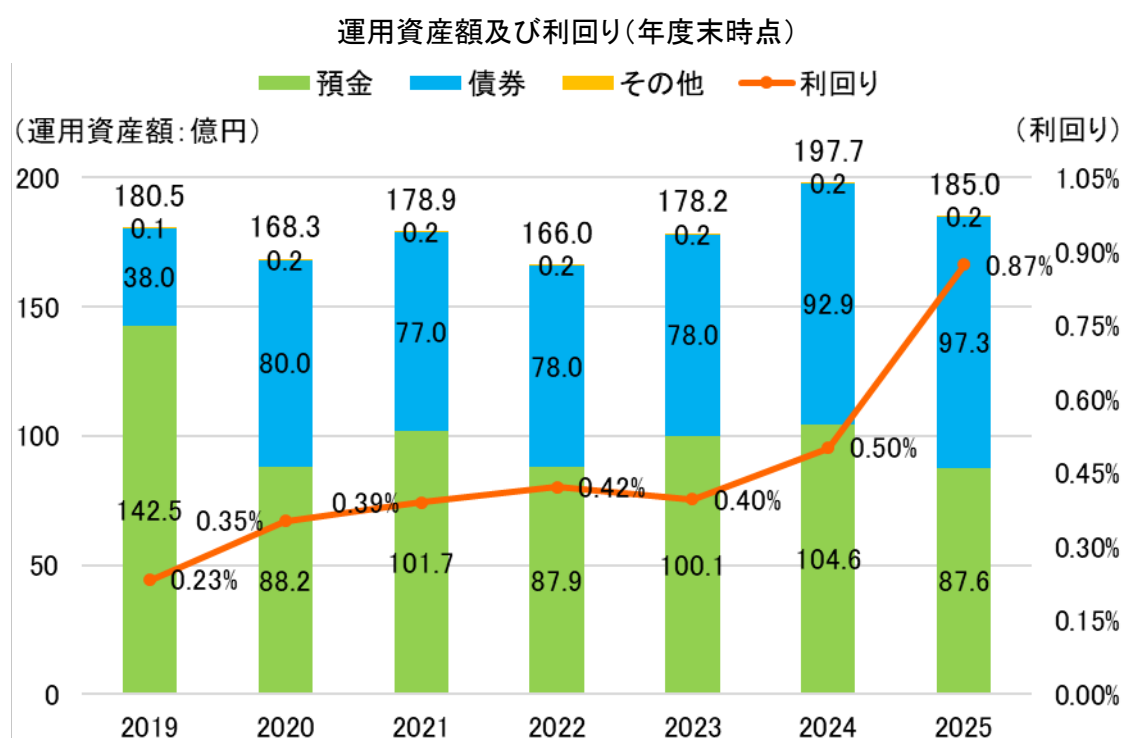
設置校	金額(円)
北海道科学大学	1,571,435,128(内、経常費補助金 783,197,000)
北海道科学大学高等学校	319,520,400(内、管理運営費 300,234,000)
合 計	1,890,955,528

なお、上記金額には、学生生徒の授業料減免となる修学支援新制度及び私立高等学校等授業料軽減補助金 合計(721,204,300 円)を含みます。

(6) 資金運用の状況

本年度の運用資産額は、手稲駅前キャンパス新校舎建設費用の支払いにより、昨年度比 1,261,199 千円減少し、18,504,914 千円となりました。一方、受取利息・配当金収入は、昨今の金利上昇による預金金利の改善や新規購入債券の利率向上により増加し、昨年度比 62,604 千円増の 161,525 千円となりました。

本法人は、中長期事業計画に基づく資金需要を踏まえ、安全性に配慮しつつ計画的に資金運用を行っています。昨今のインフレ環境下において、保有資産の目減りを防ぎ実質的な価値を保全するとともに、次世代の教育・研究環境の維持・充実のための原資を確保します。



(7)収益事業の状況

2024 年度より収益事業として不動産賃貸業を開始し、その収益を教育研究活動に充てています。賃借人の事業開始により、2025 年度は賃料収入が増加しています。

なお、2012 年に開局しました北海道科学大学附属薬局(医薬品・化粧品小売業)は、2024 年 4 月 1 日をもって事業譲渡いたしました。

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
【売上高】					
売 上 高	441,756	438,795	461,314	45,920	101,151
【売上原価】					
期 首 商 品 棚 卸 高	10,936	10,544	11,592	0	0
当 期 商 品 仕 入 高	349,484	350,927	386,253	0	0
合 計	360,421	361,471	397,846	0	0
期 末 商 品 棚 卸 高	10,544	11,592	23,190	0	0
売 上 原 価	349,877	349,879	374,656	0	0
売 上 総 利 益	91,879	88,916	86,658	45,920	101,151
【販売費及び一般管理費】					
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	97,066	104,726	103,501	7,187	29,920
営 業 利 益 (損 失)	△5,187	△15,811	△16,844	38,733	71,231
【営業外損益】					
営 業 外 収 益	1,664	6,682	16,944	362	51
営 業 外 費 用	45	261	7	2,462	0
経 常 利 益 (損 失)	△3,568	△9,390	93	36,634	71,282
【特別損益】					
特 別 利 益	0	0	0	44,048	0
特 別 損 失	0	0	0	0	0
学校会計繰入前利益(損失)	△3,568	△9,390	93	80,682	71,282
学 校 会 計 繰 入 支 出	0	0	0	80,682	71,231
税引前当期純利益(損失)	△3,568	△9,390	93	0	51
法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当 期 純 利 益 (損 失)	△3,568	△9,390	93	0	51

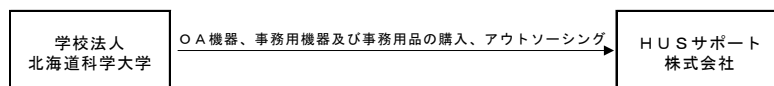
(8)子法人・出資会社・関連当事者等との取引の状況

①子法人の概要・取引の関連図・取引状況

(イ) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の額	学校法人に出資金 額等及び当該会社 の総株式等に占め る割合並びに当該 株式等の入手日	議決権 の所有 割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資 会社	関連 当事者	学校法人間 取引
HUSサポ ート株式会社	OA機器、事務用 機器及び事務用品 の販売、アウト ソーシング事業等	10,000,000円	2020年6月15日 10,000,000円 200株 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任4人 取締役（理事） 取締役（職員2人） 監査役（職員）	関係あり	関係あり	

(ロ) 学校法人と子法人の取引の関連図



(ハ) 子法人との取引の状況

子法人の 名称	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
HUSサポ ート株式会社	OA機器、事務用機器及び事務用品の購入、アウトソーシング等	243,456,941円	—	—
	受入寄附金	5,000,000円	—	—

(ニ) 子法人の債務に係る保証債務
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

②出資会社

(イ) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人に出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
HUSサポ ート株式会社	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(ロ) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
HUSサポ ート株式会社	省略			

③関連当事者

属性	役員、 法人等 の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 又は 職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引 の 内容	取引 金額	勘定 科目	期末 残高	他の注記事項との 関係		
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係					子法人	出資会社	学校法人 間取引
関係法人	HUSサ ポート株 式会社	札幌市 手稲区	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

(9)学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 経営状況の分析

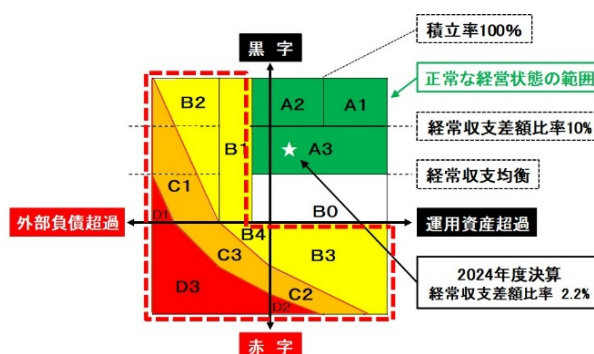
本法人の経営分析は、主な財務指標の推移及び日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」(下図)を基に行っています。

事業活動収支において重視する指標は、経常的な収支バランスを表す「経常収支差額比率」です。本年度は中の島キャンパス旧高校体育館の解体費用など一過性の支出はありましたが、経常的な経費における支出の優先度を見極め、予算編成・予算執行の効率化を進めたことにより、昨今の物価上昇による影響を受けながらも 4.1 ポイント改善し、6.5%となりました。

学校法人の本業である教育活動でキャッシュフローが生み出せているかを示す「教育活動資金収支差額比率」は 17.6%であり、施設設備の整備や借入金の返済に充てる原資を確保できています。

貸借対照表関係で重視する指標は、持続的かつ安定的な法人運営を行うために必要な運用資産の保有状況を表す「積立率」です。2024 年度は、中の島キャンパスの旧校舎解体(除却)による減価償却累計額の取り崩し等により大幅に改善しましたが、本年度は手稲駅前キャンパス新校舎建設費用の支払いにより運用資産が減少したため、前年度より 8.9 ポイント減少し 89.3%となりました。

直近 3 か年のうち 2 か年の経常収支差額比率が黒字であり、定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分は昨年度に引き続き A3 となりました(右図)。今後も大学の新キャンパス構想など一連の改革に伴う一過性の支出が続きますが、これらの改革を学生・生徒募集の安定化につなげ、盤石な法人運営基盤を構築してまいります。



定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分
(図)

(2) 経営上の成果と課題

(成果)

収入の大半を占める学生生徒等納付金の安定化が法人運営の最重要課題であると認識しており、大学においては、2014 年度の保健医療学部 3 学科新設をはじめ、2018 年には法人設置校の北海道科学大学と北海道薬科大学を統合するなど、社会のニーズに対応した改組改編を行い、入学者数は継続的に定員を充足しています。2025 年度には情報科学部を開設し、変化の激しい高度情報化社会の構築、維持、発展を支え得る人材を養成します。

学生生徒等納付金収入以外では、学生・生徒の様々な活動を支援するため、本法人のブランドビジョンを冠した「とことん、ひらこう。」寄付金の募集を 2025 年度から開始しました。今後も同窓会との連携強化を図り、卒業生との接点を増やすなど、募集活動を推進します。

補助金収入は、改革総合支援事業タイプ1「特色ある教育の展開」に継続採択されるとともに、タイプ3「地域社会の発展への貢献」に新規採択されました。その他、私立大学等研究設備整備費等補助金や高等学校 DX 加速化推進事業の採択などもあり、前年度比約 69,000 千円の増額(※修学支援新制度に係る補助金を除く)となりました。

外部研究資金の獲得については、受託研究・共同研究等の受け入れ体制の強化や科研費採択率向上のための各種取り組みを継続的に行っております。2025年度は171件／167,143千円の資金を受け入れました。

このほか、将来を見据えた新たな財源の開拓にも力を入れています。

2024年度より、収益事業として中の島の旧高校キャンパスを活用した不動産賃貸業を開始しています。

資金運用も重要な収入源として認識しており、資金運用委員会による運用ポートフォリオの検討・策定、外部アドバイザーによる点検・評価など、リスク管理を徹底した上で進めています。2025年度の受取利息・配当金収入は、昨今の金利上昇による預金金利の改善や新規購入債券の利率向上により、前年度比約62,000千円の増加となりました。

また、出資会社の運営も行っており、2025年度は出資会社であるHUSサポート株式会社から5,000千円の寄付金を受け入れました。

(課題)

前田キャンパスにおける再整備計画は一区切りつきましたが、既存校舎の改修等による支出が続いています。また、本年度を始期とする5か年の第3期中期事業計画では、多額の資金支出を伴う大型事業として大学の新キャンパス開設を計画しています。次代のニーズを的確に捉えた改革により教育・研究の質向上を図り、学生・生徒募集の安定化に繋げていかなければなりません。併せて、中長期的な視点に立った資金の積み上げが必要であり、近年のインフレリスク、社会的リスクや自然災害などの予測不能な経営リスクに対応可能な財務・組織の構築が課題です。

(3) 今後の方針・対応方策

第3期中期事業計画(2025～2029)では、「Society5.0をはじめとした社会変容に対応する新たな形を再構築する」ことを基本方針として定め、この方針に基づき3つの中核事業とKGIを設定しています。これらの事業を財務面から支えるとともに、将来に亘る安定的な財務基盤を確立するため、中期財務計画を策定しました。

計画では、長期的視野による財務戦略の確立、管理会計による支出内容の質向上、学生生徒等納付金のみに依存しない収入の多様化による財務基盤の安定化を柱に、財務基盤の強化を図ることとしています。計画を遂行するためのKPIとして、『キャンパス整備事業費を除く経常的な支出における人件費比率50%以下、教育研究経費比率38%、管理経費比率8%以下』を掲げており、2025年度は人件費比率46.6%、教育研究経費比率35.1%、管理経費比率11.0%(※修学支援新制度に係る収支を除く値)となりました。

今後も新キャンパス開設に伴う教職員の新規採用や物価上昇による光熱水費をはじめとする経費の増加が見込まれます。収支バランスを維持するための主な施策として、①2027年度の新キャンパス開設に併せて新学部を開設予定であり、学生数の増加による授業料収入増を見込んでいます。②インフレに対応した資金運用体制を構築するため2026年4月に資金運用規程を改正します。③2026年度から高校の学費改定を行い、今後の大学の学費改定も検討しています。

引き続き不断の改革に取り組み、教育・研究の質の維持・向上を図り定員充足を維持することで、4年後の目標達成を実現します。

IV. 学校法人の業務の適正を確保するための体制(内部統制システム)の整備及び運用状況

(1)関係する決議の概要

2025 年3月 28 日 理事会において内部統制システム整備の基本方針を決議

(2)体制整備及び運用状況の概要

① 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

理事会、評議員会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為、理事会運営規程、評議員会運営規程、常任理事会運営規程及び文書規程に基づき、適切に作成、保存及び管理している。

② 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理規程、個人情報保護に関する基本方針、個人情報保護に関する規程、ハラスメントに関する規程、公的研究費の管理・監査に関する規程、研究活動に係る不正行為への対応等に関する規程、利益相反マネジメント規程及び職務発明等規程を整備し、対応している。

③ 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

理事会運営規程及び常務理事の担当業務に関する内規を整備している。

④ 職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

組織規程及び事務組織規程を整備している。

⑤ 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制等

理事長と監事の定期的な会合を実施しており、監事が必要と認めた場合には、弁護士、公認会計士等の外部専門家と連携できる環境を構築している。

事業報告の附属明細書

令和7年度事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細は作成しない。